

平成29年度
第2回

奈良県国保連合会通常総会 開催

平成30年度事業計画・会計予算
等が原案どおり承認

◇総会の開会

平成30年3月23日、奈良県市町村会館8階大研修室において、奈良県国民健康保険団体連合会の平成29年度第2回通常総会が開催された。



開会にあたり、松井正剛理事が挨拶を行った。



松井理事長

◇理事長挨拶

本年4月から、県も、国保の保険者となり、財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていくことになる。また、昨年11月には「奈良県国民健康保険運営方針」が策定され、平成36年度完成の保険料水準統一化をはじめとし、新制度が施行する最初の年であり、

重要な一年となる。特に4月から、県からの財政支援、職員の派遣もいただき、国保事務の共同化・標準化を推進するとともに、効果的・効率的な保健事業の展開や医療費適正化について、国保連合会国保事務支援センターで取り組んでいくこととなる。

また、柔道整復施術療養費の事前資格点検や内容点検、第三者行為損害賠償求償事務の直接請求等についても、新規事業として実施していく。

連合会事業は、国の政策、様々な制度改正等についても、迅速・的確な対応が求められているが、保険者の共同体としての使命達成のため、これまで以上に、県、保険者等関係機関と連携し連合会事業をしっかりと展開していく

ように事務局に指示しているところである。

本日の通常総会は、新制度に向けた重要な案件が多くあるが、最後までご審議、また、協議の程お願いすると、述べられた。

◇知事からの祝電

荒井正吾奈良県知事から、総会に対して、祝電があり、披露された。

「平成29年度第2回奈良県国民健康保険団体連合会通常総会のご盛会を心よりお慶び申し上げます。平素は、国民健康保険の円滑かつ適正な運営にご尽力いただいておりますことに深く敬意を表します。

さて本年4月からの制度改正により県も貴連合会に加入いた



◇議事の内容

その後、議長に松井理事長を選出し、議事に移った。

「まず、県としましては市町村をはじめ貴連合会の皆様と連携協力し安定的な国保の運営のため尽力してまいり所存ですのでご理解ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

結びに、本日もご出席の皆様のご活躍と奈良県国民健康保険団体連合会のみならずのご発展をお祈り申し上げます。」



冒頭の議決事項として人事案件として、岩崎万勉平群町長を理事に選任する件と奈良県と奈良県国民健康保険団体連合会との間の国民健康保険の運営等に関する連携協定を締結する件について片岡事務局長から説明があり議決された。

続いて、報告事項として規則等の一部改正や廃止等20案件が承認された。



また、議決事項として規約の改正や平成30年度歳入歳出予算案等16案件が小垣課長から説明があり全会一致で議決された。

(文責 米田憲司)



報告事項及び議決事項

【議決事項】

議案第16号 奈良県国民健康保険団体連合会理事の選任について

議案第17号 奈良県と奈良県国民健康保険団体連合会との間で締結する奈良県における国民健康保険の運営等に関する連携協定について

【報告事項】

報第7号 奈良県国民健康保険団体連合会柔道整復師施術療養費審査委員会規程の一部改正について

報第8号 平成29年度奈良県国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計歳入歳出補正予算について

報第9号 平成29年度奈良県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計歳入歳出補正予算について

報第10号 奈良県国民健康保険団体連合会事務局規則の一部改正について

報第11号 奈良県国民健康保険団体連合会嘱託職員等に関する取扱規程の一部改正について

報第12号 奈良県国民健康保険団体連合会職員に対する退職手当に関する規程等の一部改正について

報第13号 奈良県国民健康保険団体連合会財務規則の一部改正について

報第14号 奈良県国民健康保険団体連合会保険者レセプト管理システム運用管理規程の一部改正について

報第15号 奈良県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則の一部改正について

報第16号 奈良県国民健康保険団体連合会特定健康診査・特定保健指導等に関する費用支払規則の一部改正について

報第17号 奈良県国民健康保険団体連合会保険者事務共同電算処理事業規則の一部改正について

報第18号 奈良県国民健康保険団体連合会電子計算処理業務に関するプライバシー保護及びデータ管理規則の一部改正について

報第19号 奈良県国民健康保険団体連合会介護給付費審査支払規則の一部改正について

報第20号 奈良県国民健康保険団体連合会介護給付費等審査委員会規程の一部改正について

報第21号 奈良県国民健康保険団体連合会障害介護給付費等支払規則の一部改正について

報第22号 奈良県国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業規則の一部改正について

報第23号 奈良県国民健康保険団体連合会負担金規程の一部を改正する規程の一部改正について

報第24号 奈良県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則及び奈良県国民健康保険団体連合会保険者事務共同電算処理事業規則の一部を改正する規則の一部改正について

報第25号 奈良県国民健康保険団体連合会老人医療費審査支払規則の廃止について

報第26号 奈良県国民健康保険団体連合会社保老健事務共同電算処理事業規則の廃止について

【議決事項】

議案第18号 奈良県国民健康保険団体連合会規約の一部改正について

-
- 議案第19号** 平成29年度奈良県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計歳入歳出補正予算について
- 議案第20号** 平成29年度奈良県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計歳入歳出補正予算について
- 議案第21号** 平成29年度奈良県国民健康保険団体連合会特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計歳入歳出補正予算について
- 議案第22号** 平成29年度奈良県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計歳入歳出補正予算について
- 議案第23号** 平成29年度奈良県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法等関係業務特別会計歳入歳出補正予算について
- 議案第24号** 平成29年度奈良県国民健康保険団体連合会役職員退職手当特別会計歳入歳出補正予算について
- 議案第25号** 平成30年度奈良県国民健康保険団体連合会事務局事業計画について
- 議案第26号** 平成30年度奈良県国民健康保険団体連合会一般会計歳入歳出予算について
- 議案第27号** 平成30年度奈良県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計歳入歳出予算について
- 議案第28号** 平成30年度奈良県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計歳入歳出予算について
- 議案第29号** 平成30年度奈良県国民健康保険団体連合会特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計歳入歳出予算について
- 議案第30号** 平成30年度奈良県国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計歳入歳出予算について
- 議案第31号** 平成30年度奈良県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計歳入歳出予算について
- 議案第32号** 平成30年度奈良県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法等関係業務特別会計歳入歳出予算について
- 議案第33号** 平成30年度奈良県国民健康保険団体連合会役職員退職手当特別会計歳入歳出予算について
-

平成30年度奈良県国民健康保険団体連合会事業計画

基本方針

国民健康保険は、制度創設以来、国民皆保険の中核として地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進に大きく寄与してまいりましたが、被保険者の高齢化や低所得者層の増加、医療費の増嵩による保険財政の悪化など市町村の財政運営は一段と厳しさを増しています。

こうした中、本年4月から市町村とともに県も国保の保険者となり、財政運営の責任主体として中心的な役割を担い制度の安定化を図っていくこととなり、奈良県においては、昨年11月に「奈良県国民健康保険運営方針」が策定され、今後は県民負担の公平化の観点から「保険料水準の統一化（平成36年度完成）」を目指し進めることとなります。

本年4月から設置します国保連合会国保事務支援センターについては、国保連合会と県が連携し、保険者の医療費適正化を図るため保健事業を拡充していくとともに、保険者事務のより一層の効率化を図るため共同化・標準化の拡充など本

会の使命である保険者支援業務を一層強化してまいります。

また、新たに柔道整復施術療養費の事前資格確認や内容点検業務、第三者行為損害賠償求償事務の直接請求等についても連合会業務として取組んでまいります。

本会といたしましては、新制度の円滑な移行と国保総合システムをはじめとする各種システムとの連携及び安定稼働に努めるとともに、保険者の共同体である立場を再認識し、県・保険者及び関係機関等とより連携し本会の事務処理能力を最大限発揮しながら国保業務を担う団体としての役割を果たせる様一層努力してまいります。

また、介護保険については、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年を目処に、地域における医療、介護、予防、生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向け多職種の関係機関が連携しながら主体的に進めることが求められております。

更に、昨年10月に国保中央会・国保連合会連名で公表しました「国保審査業務充実・高度化基本計画」に基づき審査業務の統一化や差異の解消、ICTの活用等による審査業務の一層の充実強化に積極的に取組んでいく必要があります。

特定個人情報（マイナンバー）の取扱い及び情報セキュリティや危機管理対策等についても、引き続き職員へ周知し万全を期して業務を行ってまいります。

診療報酬審査支払業務については、医療費の適正化に向け画面審査システムの更なる精緻化・再審査情報の活用等により、効果・効率的な点検を図り充実強化に努めます。

保健事業については、引き続き国保・後期高齢者ヘルスサポート事業を実施し、データヘルス事業の効果的・効率的な実施に向けた支援の取組みを強化します。また、医療費適正化及び被保険者の健康保持増進に向けた保健事業の支援についても積極的に取り組みます。

介護保険業務については、地域包括ケアシステムの構築や介護給付の効率化と適正化に向けた対応、障害者総合支援関係業務については、新たに審査支払業務を実施し市町村における事務の軽減を図ります。

また、「介護と医療情報との突合」「第三者行為損害賠償求償事務」の充実強化を行い、医療費適正化を図ります。

【平成30年度重点事業】

1. 国民健康保険制度の充実強化と財政安定化対策の推進
2. 診療報酬等審査支払事業、療養費等審査業務の充実及び制度改正への適切な対応
3. 第三者行為損害賠償求償事務（加害者直接請求業務）等保険者事務共同事業の充実・強化
4. 国保改革に伴う国保保険者標準事務処理システムの運用支援（国保情報集約システムの運用管理）
5. 後期高齢者医療広域連合からの受託業務の円滑な対応
6. 国保総合システムをはじめとする各種システムとの連携及び各システムの円滑な運用
7. 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の保険者支援
8. 特定健康診査実施率向上及び糖尿病重症化予防等の医療費適正化に向けた保険者支援
9. 介護給付費等の審査支払業務及び適正化対策事業の推進並びに制度改正、介護報酬改定に向けた対応
10. 障害者総合支援法等関係業務の推進及び審査支払事務の実施
11. 個人情報の保護、情報セキュリティや災害時の危機管理対策の強化
12. 財政運営の透明性と信頼性の向上（更なるコスト意識、経費節減の徹底）

平成30年度奈良県国民健康保険団体連合会会計別予算の概要(総括)

(単位:千円、%)

会計区分		項目	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比 較	対 前 年 度 予 算 比
		一 般 会 計	191,513	163,877	27,636	116.9%
国民健康保険事業	支診 払療 特報 別酬 会審 計査	(1) 業 務 勘 定	1,143,847	970,723	173,124	117.8%
		(2) 国民健康保険診療報酬支払勘定	113,581,361	119,123,940	△ 5,542,579	95.3%
		(3) 公費負担医療に関する 診療報酬支払勘定	3,104,702	3,460,946	△ 356,244	89.7%
		(4) 出産育児一時金等 に関する支払勘定	560,003	566,263	△ 6,260	98.9%
		小 計	118,389,913	124,121,872	△ 5,731,959	95.4%
			第三者行為損害賠償求償事務 共同処理事業特別会計	420,002	353,102	66,900
		計	118,809,915	124,474,974	△ 5,665,059	95.4%
後期高齢者医療事業	特事後 業期高 別関高 会係齡 業者 計務医 療	(1) 業 務 勘 定	660,772	701,283	△ 40,511	94.2%
		(2) 後期高齢者医療 診療報酬支払勘定	186,459,703	176,224,227	10,235,476	105.8%
		(3) 公費負担医療に関する 診療報酬支払勘定	527,629	463,851	63,778	113.7%
			計	187,648,104	177,389,361	10,258,743
特定保健指導等事業	事特特 業定定 別保健 会健康 業指診 計導査 等・	(1) 業 務 勘 定	244,438	70,110	174,328	348.6%
		(2) 特定健診・特定保健 指導等費用支払勘定	784,896	710,358	74,538	110.5%
		(3) 後期高齢者健診等費用支払勘定	450,868	424,688	26,180	106.2%
			計	1,480,202	1,205,156	275,046
介護保険事業	特関介 別係保 会業險 業事 計務業	(1) 業 務 勘 定	532,774	566,170	△ 33,396	94.1%
		(2) 介護給付費等支払勘定	113,869,073	106,041,905	7,827,168	107.4%
		(3) 公費負担医療等に関する 報酬等支払勘定	858,841	772,697	86,144	111.1%
			計	115,260,688	107,380,772	7,879,916
障害者総合支援事業	特法障 等害者 別関者 会係総 業合 業支 計務援	(1) 業 務 勘 定	63,985	56,406	7,579	113.4%
		(2) 障害介護給付費支払勘定	27,657,305	24,105,145	3,552,160	114.7%
		(3) 障害児給付費支払勘定	5,605,215	4,491,772	1,113,443	124.8%
			計	33,326,505	28,653,323	4,673,182
		役員退職手当特別会計	58,478	83,110	△ 24,632	70.4%
		合 計	456,775,405	439,350,573	17,424,832	104.0%